

平成 29 年度施政方針

平成 29 年第 2 回与那国町議会（定例会）において、平成 29 年度一般会計予算案をはじめ、各特別会計予算案並びに諸案件を提案し、ご審議をお願いするにあたり、町政運営に取り組む施政方針と、政策の概要を申し上げ、町民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

はじめに

日本経済の動向を見ますと、穏やかな景気回復の基調にありますが、米国のトランプ大統領の政策展開、中国をはじめとする新興国の景気の先行きなど海外経済や金融資本市場の動向に留意する必要があるとされております。

沖縄県の経済についても、観光関連指標が前年を上回るなど、景気は全体として拡大傾向を維持しつつ、それに伴い、平成 28 年の入域観光客数は約 861 万人、うち外国人が約 208 万人と 4 年連続で過去最高を更新し、さらに観光収入は約 6 千億円、関連産業を含めた経済波及効果は 1 兆円を超えました。年平均の完全失業率も改善し、有効求人倍率も復帰後最高値を更新し続け、雇用情勢は着実に好転しております。このよう中で沖縄県は 21 世紀ビジョン基本計画を改定し、計画の実現を確実なものとするため沖縄が持つ優位性と潜在性を活かした施策を戦略的に展開するとともに、一つひとつの施策・事業の効率性や実行性の向上に取り組むこととして

います。

2016年の八重山観光入域客数は過去最高の124万8千人で、前年を13万人上回りました。八重山の観光産業は好調を維持しており、2017年の八重山観光入域客数は131万人に目標が設定されました。

本町の観光入域客数も右肩上がりに伸びており、2017年は4万2千人を目標とし魅力ある観光商品づくりに努めてまいります。

与那国町は今年の12月で町制施行70周年を迎えます。与那国町町制施行70周年記念事業実行委員会（仮称）を立ち上げ、記念すべき節目の年を迎えるにあたり、町制70周年を多くの町民の皆様とともに祝い、与那国町の魅力や誇りを分かち合えるよう、町民をはじめ、地域、各郷友会が協働できるよう記念式典、祝賀会を開催いたします。

来る10月には与那国町と台湾省花蓮市は、姉妹都市締結から35周年を迎えます。35年におよぶ花蓮市との交流は、人的交流を中心に行われてきました。特に小学生、中学生を中心とした交流は将来の世代へと受け継がれ、友好がますます深まっていくことを願い、35周年を記念し訪問団を募り、多くの町民に呼びかけ、花蓮市を訪問いたします。

昨年9月に開館いたしました、与那国島歴史文化交流資料館の来館者数は、目標数を上回るペースで順調に推移し、2月末現在、延べ1450人が来館しております。引き続き与那国島の魅力を発信して行きたいと思っております。

沖縄県と与那国町は、離島における食品・日用品の価格を低減することにより離島住民の割高な生活コストを低減し、離島における定住条件の整備を図ることを目的とした「離島食品・日用品輸送費等補助事業」が実施されております。昨年度、沖縄県が行った事業の効果や物価調査の結果を受け、物価差縮小をより実感するための方法を引き続き検証し、事業実施に取り組んでまいります。

次に、平成29度における施策の概要について、主なものをご説明申し上げます。

1 産業の振興

① 農業の振興

本町の第一産業であるさとうきび振興については、「さとうきび安定生産確立対策事業」により小型ハーベスターを導入します。さらに「さとうきび優良種苗安定確保事業」により、優良種苗の確保及び農家への普及を図ります。また、さとうきび増産を図るため「さとうきび生産振興対策室」の強化を図ります。

水稻の振興については、後継者の育成及び安心安全な米作りを支援し、水田農業の振興を図ります。

干ばつ対策については、「与那国町干ばつ対策協議会」を適時に開催し、

早期に干ばつ対策の諸事業に取り組めます。

農業生産法人、その他団体が出荷する野菜、果樹、薬用作物の沖縄県内への空路輸送費に対し支援を行います。営農基盤の整備が遅れている状況下、本町の自然環境に適した新たな農作物として、長命草やクシティ（コリアンダー）等の栽培を町内の農業従事者団体を対象に、ビニールハウスにて実証栽培を行います。

また、クシティ（コリアンダー）については、商標化並びに登録を申請し、与那国島独自の野菜として戦略作物指定に向け加工品開発を推進する体制を整える様努めてまいります。

② 漁業の振興

小規模離島である与那国町では漁業は重要な産業の一つであります。しかし、近年漁業従事者の高齢化が進むとともに、過疎化も進んでいることから、島内外から次世代の担い手を積極的に育成することが極めて重要であります。引き続き「与那国町漁業担い手育成プラン事業」にて漁業従事者団体に支援を行い、新規・既存漁業者に漁業設備の貸出をすることで漁業経営の安定化を目指します。

与那国島周辺海域は、我が国で最初のシラスウナギの来遊海域であると推定されていますが未確認であり、近年、日本近海での捕獲

に難があるシラスウナギ不漁が大きな問題となっております。

うなぎの高騰が叫ばれている中、地の利を活かし、与那国島周辺海域におけるシラスウナギ来遊の確認及びシラスウナギ養殖の可能性等について調査し、成果が得られれば、与那国町における一大主要産業として位置づけ、漁業経営の向上・安定化と地域振興が図られるよう努めてまいります。

③ 畜産の振興

与那国町の和牛生産を推進すると共に、繁殖雌牛の生産基盤の拡充・強化を図り、改良を促進するとともに、肉用牛の資質向上を図るため「優良繁殖雌牛導入事業」にて畜産農家に優良繁殖雌牛購入費用の一部を支援いたします。

④ 商工業の振興

日頃より触れる機会の少ない与那国町の特産品の良さを知ってもらう為、県内はもとより県外の物産展などの集客力を利用した出展に支援を行います。今年度も引き続き、特産品の PR を行い県内及び県外への販路開拓を図ります。「与那国島特産品アピール強化事業」の成果も着実に現れており、毎年開催されている離島フェアや去った2月に横浜の大型ショッピングセンター「三井ショ

ッピングパークららぽーと横浜」で開催された「与那国島フェア」は大好評でした。さらに今年度は、池袋サンシャインシティで開催される「アイランダー2017」に出展を予定してまいります。引き続き与那国島の特産品販路拡大に努めます。また、ふるさと納税の返礼品をとおして特産品の認知度向上に努めてまいります。

ふるさと納税の財源により設置された、「ばんたドゥナン島基金」を活用し、与那国島の地域振興、環境の保全・改善を目的に実施する、「どうなんまちづくり活動」や、与那国町の新たな雇用創出に向けて実施する、「どうなん活性化事業」を企画する個人や団体に、引き続き助成を行ってまいります。

本町を代表する伝統工芸品の「花織り」は、約500年の歴史があります。その知名度は県内はもとより、県外でも低いのが現状であります。伝統織物協同組合を中心として、後継者育成やPR事業、情報発信及び織物体験など様々な取組みを展開しているところであります。今後は、気軽に機織り体験や与那国花織りの魅力を発信できる施設の整備を行います。

平成29年度において、用地の確保をベースに基本計画を策定し、平成30年度から31年度で実施設計、施設建設に取り組んでまいります。

⑤ 観光産業の振興

「日本最西端与那国島国際カジキ釣り大会」及び「与那国島一周マラソン大会」を引き続き実施するとともに、イベントの情報発信をしっかりと行うことで、観光客等の誘客と滞在時間長期化の促進に努めてまいります。島に数多く存在する魅力的な地域資源を活用した新たな観光メニュー開発に取り組み、与那国島の観光価値の向上を図ります。利便性と安全性が確保された観光地を提供し観光客等が安心して利用できる環境を整備するため、「サンニヌ台」(景勝地)の遊歩道等の整備を行います。景観に配慮した観光案内版への更新を実施すると共に、インバウンドへの対応として多言語での整備を実施いたします。また、以前から要望のあった祖納港付近に公衆用トイレを整備することにより観光客及び住民の利便性の向上を図ります。

与那国島を象徴する海底地形を最先端のマルチビームを用いて測深調査を実施し、観光資源として適切な活用及び保全、学術研究の基礎となる海底精密地形図を作成いたします。

⑥ 交通の確保

島を結ぶ航路・航空路は、住民の生活や地域経済にとって重要な交通手段であり、また都市圏との交流、物流、観光、産業活動に

欠くことのできない重要な役割を果たしております。沖縄県が行う離島住民等交通コスト負担軽減事業の継続実施と拡充に努めてまいります。

現在、与那国空港に就航している機材は平成29年度までに予定の5機すべてがダッシュエイトQ400EC(50席)に更新されます。新機種の導入により貨物の積み残しは、ほぼ解消されたものの、団体旅行者の誘致になお課題が残っております。日本最西端の島として、観光産業の活性化を担うためには、チャーター便の積極的な誘致を図る必要があります。FDAフジドリームエアラインズが企画するチャーター便が3月8日から26日にかけて県外から就航し、約1200名の旅行者が与那国島を訪れます。今後は、チャーター便の誘致に欠かせない地上支援機材の常備を進めチャーター便などの就航率の向上と航空会社の負担軽減に努め、誘客活動を積極的に展開してまいります。

2 教育・文化の振興

① 学校教育の充実

本年度も本町の姉妹都市である台湾・花蓮市への小学生のホームステイを行い、島の次世代を担う少年少女に異文化交流と体験学習を深めることにより、国際的な広い視野と高い語学力を持つ人材育成を図ります。

また、町内の中学生を対象として、ジュニア期の早い時期に欧米への語学研修（短期ホームステイ）の支援を行うとともに、海外での生活体験を通して外国語への学習意欲を喚起する機会をつくります。また、国際交流を通して地域文化を見つめ直す機会を提供することになり、豊かな国際感覚を身につけた人材の育成、及び町の将来を担う人材の育成を図ります。

今年度も引き続き、小中学生を対象とする家庭学習支援のための Web 会議システムを用いたオンライン双方向授業を行う「町営学習塾」を開設いたします。授業は現役東大生を講師とし、日本最高峰の学びを与那国の子供たちへ提供することにより、単に知識のみでなく、勉強の方法や学ぶ姿勢を身につける場を提供し、教育環境格差の大きい離島の地において、中央と同じ授業を受けることが可能な環境を提供します

町内の児童生徒の各種大会派遣費（航空運賃等）を支援し、与那国島に住む子供たちが持つ多様な能力・才能を発揮する機会を確保します。貴重な経験を得ることができる機会をより多く提供することにより、本町の未来を拓く子供たちの能力向上を図ってまいります。

老朽化が著しい比川小学校校舎の建て替えを行うため、地質調査及び実施設計業務を行います。

② 文化の振興

「与那国島の断層帯、天然記念物緊急調査事業」にて島内の各所で見られ

る自然環境的な記念物に対する保護意識の高まる中、開発行為による変革や、環境変化によって保存が危ぶまれる地形・地質があることから、現状を正確に把握する事や、その保護に資する調査の緊急性及び、地域における資料等集約のため、過去の調査報告等を踏まえ、調査及び現状における保全の必要性の検証を行います。

2009年 UNESCO に消滅危機言語として登録された与那国語の記録保存と伝承、再活性化を目的とし、辞書の作成を進めるとともに保存継承のための企画を展開して衰退しつつある言語の使用を推奨するため、「与那国方言保存継承支援事業」を引き続き実施いたします。

3 医療・福祉の充実

① 医療の充実

平成23年10月から指定管理に移行した与那国町診療所は、公益財団法人地域医療振興協会が引き続き指定管理者となり診療所の管理運営を行っていきます。

今後も、診療所運営の安定化を図るため、同協会には指定管理者を継続していただき、少子高齢化が進む住民の健康づくりを推進するため、同診療所と行政が連携し、個々の事情に応じた健康支援をきめ細かく行う、持続可能な体制づくりに努めてまいります。

② 母子保健・児童福祉

妊産婦が島外医療機関を受診する際の経済的負担の軽減を図るため、「少子高齢化対策事業」を実施し、妊娠から出産までに必要な渡航費等を引き続き助成いたします。

③ 健康づくり

厳しい状況にある町民の健康状態を改善するため、「どうなん健康づくり21推進協議会」を中心に関係機関、関係団体と連携しながら町民の健康保持に努めてまいります。

毎年5月の最終水曜日に開催される、住民参加型のスポーツイベント「チャレンジデー2017」に参加し、日常的なスポーツの習慣化や住民の健康増進を図ってまいります。

④ 食育推進

生涯にわたり心身ともに健康で豊かな生活を実現するためには、「食育推進計画」づくりを進めることが不可欠であり、昨年度実施した食育に関する意識調査や関係者への聞き取り調査の結果を基に、今年度は「与那国町食育推進計画（仮称）」策定及び食育の推進を関係機関と連携して進めてまいります。

⑤ 高齢者福祉

超高齢社会を迎える中、与那国町も高齢化が着実に進行しております。介護度の進行を遅らせるための予防介護が重要な取組みになります。今年度は、「第7期介護保険事業計画」作成にあたり、「与那国町包括支援センター」を中心とした事業計画を策定いたします。引き続き、与那国町社会福祉協議会が運営する「ケアセンターがんどう」を中心に、通所介護、訪問介護等の各種介護サービス及び地域支援事業の充実に努めてまいります。

4 ゴミ対策

現代社会の生活形態が大量生産、大量消費、大量廃棄という浪費型の生活様式になり排出されるゴミの量も毎年増加傾向にあります。一般廃棄物につきましては、現在、最終処分場に直接埋め立てていることから、予定よりも早い時期での埋め立て容量に達することが懸念されます。平成26年度から実施している焼却施設整備事業は、平成28、29年度において実施設計を行い、平成30年度から2カ年かけて焼却炉施設の設置を行います。

5 生活基盤の整備

① 県道・町道の整備

平成27年度に事業採択された県道217号線については、地権者や県との連携を密にし、道路利用者の安全が確保できるよう事業推進に努めます。

町道の整備については、久部良バリ線を引き続き整備するとともに、与那国中学校線及び祖納部落内線の整備を行うため、測量設計業務に着手いたします。

② 農業基盤整備

畑かん営農の推進にあたり、安定的なかんがい用水を確保するための整備とともに、地下ダム建設を関係機関に要望してきましたが、引き続き事業採択に向け要請してまいります。

県営事業による土地改良整備については、南帆安地区及び鳴仲地区が円滑に推進できるよう引き続き支援してまいります。また、比川田原地区農山漁村活性化対策事業を引き続き実施いたします。

③ 港湾整備

沖縄県は、祖納港の利用促進を図るため、港内の静穏度を高めるための整備を行っております。引き続き利用する船舶の安全が確保できるよう関係機関に強く要望してまいります。

④ 漁港整備

沖縄県管理の第4種漁港、久部良漁港の整備につきましては、干満時関係なく漁船への乗り降りが容易になる浮き棧橋の設置や強風時にも安心して

出入港できるようになる防風柵の設置及び大型船の陸揚げが可能な巻き上げ機の整備など、漁民から強く要望を受けておりました。沖縄県に要請した結果、平成29年度は設計業務を実施し、次年度以降、これらの施設が随時整備されることになりました。引き続き沖縄県と連携し久部良漁港の整備を推進してまいります。

⑤ 水道整備

老朽化が著しい水道施設の基幹改良や浄水施設の耐震化、生活環境の改善を図るため浄水方法を変更し硬度の低減を図るため、平成29年度から平成38年度にかけて「与那国町簡易水道事業」を実施いたします。初年度は調査設計業務を実施いたします。

⑥ 定住促進

平成24年度から実施している町営住宅の建て替え事業を引き続き実施し、平成36年度までに128戸の町営住宅の整備を計画しております。快適で安全性を確保した住宅の整備に努めてまいります

「与那国町古民家活用型定住促進モデル実施計画」に基づき、古い建築技術と現代の建築技術を融合させた古民家の整備を促進し、Iターン者が一定期間、島内で生活体験ができる住宅の提供につとめてまいります。

6 情報通信基盤整備

平成28年1月10日に離島地区海底光ケーブルが敷設され、開通記念式典が挙行されました。離島地域では、地理的条件や採算性の問題から民間事業者による情報通信基盤の整備が進まず、本島都市部と離島地区の情報の格差が喫緊の課題でありました。様々な通信技術を採用し情報提供や整備を行ってきましたが、通信速度や料金に格差が生じておりました。

海底光ケーブルが敷設されたことにより、地震や台風等の災害や機器の障害に強い強固な情報通信基盤が実現されました。今後は、民間事業者による高品質かつ安価な高度通信サービスの利用が実現可能となり、情報通信企業の進出が促進され、経済・雇用効果が期待されます。また、観光、教育、医療、福祉、防災等様々な分野で超高速ブロードバンドを活用することにより、定住条件が整備され、与那国町の振興発展に繋がるものと期待しております。

すでに島内の幹線工事に着手しており、早い箇所では3月末にはサービスが開始され、9月までには与那国町一円で光通信サービスが開始される予定であります。

また、整備された超高速ブロードバンド環境を有効に利活用するため、観光、教育、農業、福祉、防災等行政の様々な分野におけるICT利活用計画を総合的に取りまとめます。

7 消防・防災

① 救急業務

平成28年4月から119番通報の本格運用が開始されました。運用開始から約1年が経過しましたが、平成28年で58件の通報を着信しました。GPS機能を活用したシステムにより、通報者の位置特定が容易になり消防団の火災、救急搬送の迅速化に繋がっております。また、各学校や保育所などでの火災避難訓練でも119通報を活用するなど、119番通報の定着を図る活動を進めてまいります。

② 消防団

与那国町消防団は非常備消防で消防操法の技術向上が課題であります。今後も消防団員の技術向上のための訓練及び教育等の充実を図るため、沖縄県消防学校への入校も計画いたします。今年度は、消防団の消防操法大会参加に向け、ポンプ車操法の講師招聘を計画しております。なお、昨年度において、与那国町消防団や幼年消防クラブ、女性防火クラブの継続的な活動が評価され、消防庁長官定例表彰において、表彰旗を受章いたしました。

③ 火災予防

与那国町の火災発生の実情に鑑み、原野火災に特化した新型消防車が3月中には導入され、迅速な消火体制が確保されるものと期待しております。

また、迅速な消防水利を確保するため、消火水の大量補給用の消火栓を新設いたします。平成28年度において、初期消火体制の強化を図るため老朽化した消火栓ボックスの更新を行いました。引き続き火災予防に万全の体制で努めてまいります。

④ 防災・災害対策

今年度の防災訓練は、災害対策本部の初動対応の確認訓練や役場職員、消防団、関係機関の行動訓練を計画いたします。

老朽化が著しい防災行政無線は、デジタル化や機能拡充を推進するための実施設計業務を行います。

平成28年度には、庁舎及び防災無線の非常用発電設備が稼働開始し、災害対策本部の機能が強化されました。今後は各集落避難所の電源確保を検討いたします。

8 行財政改革推進

地方公務員法の改正により、平成28年度から、人事評価制度が実施されています。昨年度に引き続き同制度を確立するための職員研修を実施してまいります。職員のやる気を引き出し、組織の活性化を図ることを目的に、人事評価制度を実施し、人材育成、及び行政サービスの向上に、取り組んでまいります。

税負担の公平性を図るため、平成27年度から、沖縄県税務職員に対する、町税務職員への併任辞令を発令し、徴税職員の徴収技術向上に資することを目的として、専門知識を有する県税職員の指導を受け、滞納者の滞納処分を実施いたしております。

平成29年度も引き続き、沖縄県、石垣市、竹富町、及び与那国町税務職員の相互併任手続きを行い、搜索の経験が豊富な、他市町職員と共に搜索を行うことで、本町の搜索ノウハウの向上を図ってまいります。自治体が異なっても、共同で滞納処分を実施することにより、圏域内の納税意識が向上することを期待しております。

組織再編については、住民サービスの多様化、事務量の増大、複雑化を勘案し、職員ひとりひとりの事務量、職員数の適正化を把握し、課編成や新規課の設置などの組織再編を年度内実施に向け検討委員会を立ち上げます。

9 新庁舎建設

庁舎建設検討委員会に新庁舎建設の指針となる基本的な考え方を示し、「建替え」と「移転」等を比較検討した結果、「庁舎建設位置は、与那国中学校東側とする」、という内容等の答申を受けました。答申内容に添って、予備調査を進めてまいりましたが、用地取得が難航することが予想されることから、答申いただいた位置に

近い箇所を中心に用地の選定を進めたいと思っております。用地取得に目処がつき次第、基本設計に着手したいとおもいます。

むすびに

平成29年度の町政運営にあたり、私の基本姿勢と、所信の一端を申し述べてまいりましたが、これらの諸施策を執行するにあたりましては、職員とともに、全力で取り組んでまいります。町民の「安心・安全」を重要課題と位置づけ、常に、「責任ある使命感」をもって、町政運営に邁進する所存であります。

平成29年度当初予算編成にあたっては、一括交付金をはじめ、国県補助金の確保に努めるとともに、限られた財源を計画的、且つ、効率的に配分することを基本に、予算編成を行いました。

その結果、平成29年度予算については、

一般会計予算	2,714,000,000 円
国民健康保険事業特別会計予算	329,460,000 円
簡易水道事業特別会計予算	130,505,000 円
介護保険事業特別会計予算	172,811,000 円
農業集落排水事業特別会計予算	34,599,000 円
漁業集落環境整備事業特別会計予算	8,436,000 円
後期高齢者医療特別会計予算	8,712,000 円
予算総額	3,398,523,000 円

と編成し、予算案を提案する次第であります。

具体的な内容については、予算審議の際、ご説明申し上げます。

町民の皆様、町議会議員並びに関係者各位の一層のご理解、ご協力を賜り、課題山積の難局を、町民の皆様と共に乗り越えることができるものと確信しております。

伏してお願い申し上げ、私の施政方針といたします。

平成29年3月10日

与那国町長 外間守吉